

「特集—海外の語学教育事情」編集にあたって

橋本 邦彦

アメリカの歴史学者アンドルー・ゴードン¹の近著 *A Modern History of Japan: From Tokugawa Times to the Present* (邦訳『日本の200年—徳川時代から現代まで』みすず書房、2003)は、日本の近現代史を扱った他の歴史書に較べて、際立った特徴を備えている。昨年(2007年5月31日)に行われた来日の折のインタビューで、氏自身、この本を執筆した動機について語っている。その中で、日本史という日本一国を完結した対象として捉え、専ら内側の視点からのみ考察しがちであるが、そうではなく、日本を世界史の枠組みの中で相対化した形で捉えたかったという興味深い言説が吐露されていた。対象を相対化して考察する態度は、きわめてアカデミックな研究方法である。この方法によって、当該対象を客観的に突き放して見ることのできる視座を手に入れられるからである。

今日、大学を含む学校での語学教育をめぐる状況は従来のものとは大きく様変わりしている。かつての英語教育論争、教養主義志向か実用主義志向かの議論には、いつの間にか決着がついてしまい、いわゆる「役に立つ英語」を身に付けるためには、どうすべきかの議論に移行している。小学校にまで教育年齢を下げるのがよいのか、ネイティブの英語教員を大量に受け入れて中学、高校、大学に満遍なく配置するのが効果的なのか、インターネットを活用したり、海外の語学研修に派遣したり、TOEICやTOEFLの受験対策に血道を上げるのが決め手なのか、等々である。

これらの議論では、語学教育＝英語教育というもう一つの偏向した前提が存在している。英語が産業、技術、経済、政治、文化、芸術、学問などあらゆる分野に抗いがたい勢力を伸ばしている現実を目の当たりにするなら、このような暗黙の了解事項も容認して当然なのかもしれない。しかし、本当にそうであるのか。日本国内でかまびすしく交わされている語学教育のあり方が、唯一無二のものなのか。

本特集は、日本以外の国々や地域で現在実践されている語学教育の現状を紹介することで、それについての知識を高めるだけではなく、日本の語学教育事情を世界の枠組みのなかで相対化してみることが目的として企画された。特集に掲載された論考を読者が読むことで、もう一度、この国で推し進められている「語学教育改善/改革」の実態を冷静に眺め、異なる視点や方法を新たに探るきっかけにさせていただければ、一応の使命を果たせたのではないかと考えている。

¹ Andrew Gordon: 1952年アメリカ、ボストン生まれ。現在ハーバード大学歴史学教授。